



災害復興支援状況報告

災害復興支援委員会 副委員長 白倉典武

東日本大震災が起こった2011年(平成23年)が終わり、2012年(平成24年)が始まりました。

被災地には未だに大量のがれきが山積みになっているところが多数あります。また、復興計画の策定についても多くの課題があり、本格的な復興にはまだまだ時間がかかる状況です。

昨年12月6日には、原子力賠償紛争審査会において中間指針追補が決定され、避難等指定区域外からの避難者についても賠償をすべきことが定められました。しかし、その内容は極めて不十分であり、中間指針追補に定められた金額は最低限にも満たないものであり、よりいっそうの賠償を求めていくことが必要となっています。また、昨年末には、原子力損害賠償紛争解決センター(原発ADR)への第1号申立事件に関する和解仲介案が出されており、今後、原発ADRの基準が明確になっていくものと思われまます。このような状況を受けて、今年は、大阪においても、被害者の東京電力に対する損害賠償請求が適正に処理されるように、さらに調査し意見を述べていく必要があります。

復興まちづくりの遅れ、福島第1原子力発電所事故による放射能汚染の継続により、多くの被災者が大阪府下に避難する状態が続いており、引き続き、避難者の方々に対する支援をどのようにして行っていくのが、当委員会の課題となっています。

前回の報告に引き続き、昨年12月10日ころから本年1月10日ころまでの活動状況について報告します。

1. 弁護士会館での無料震災電話・面談相談

昨年12月7日から12月28日までの間に電話相談は15件、来館相談は1件あり、開始当初からの合計相談件数は、電話相談が305件、来館相談が33件となっています。

最近は、やはり、東京電力に対する損害賠償請求に関する相談の比率が増えています。

2. 原発賠償説明会&なんでも相談会の実施

府下に避難されている方に対する支援をすすめるために、10月から行っている原発賠償説明会&なんでも

相談会を引き続き行っており、昨年12月12日には門真市役所において実施しました。

3. 大阪弁護士会ニュースの発行

昨年6月から毎月発行してきた大阪弁護士会ニュースは7号まで発行しています。

4. 原発問題連続学習会

昨年12月14日、第6回原発問題連続学習会を行い、金沢弁護士会の岩淵正明弁護士を招いて「原子力にまつわる利権、原子力政策における司法の役割」と題して講演をいただきました。会場には、市民の方も多く参加されており、質疑応答が活発に行われ、関心の高さがうかがわれました。

原発問題連続学習会は、本年1月以降も以下の通り予定されています。第7回から第9回までは午後6時30分(受付開始午後6時)から、第10回については午後1時30分(受付開始午後1時)から、いずれも大阪弁護士会館で行われます。

第7回「原発労働問題」

1月16日(月)
講師：齊加尚代氏(毎日放送ディレクター)
萬井隆令氏(龍谷大学名誉教授)

第8回「自然エネルギーの可能性」

2月14日(火)
講師：山下紀明氏(環境エネルギー政策研究所主任研究員)

第9回「脱原発依存社会への課題」

3月9日(金)
講師：植田和弘氏(京都大学大学院経済学研究科及び同大学院地球環境学堂教授)
千葉恒久弁護士(東京弁護士会)

第10回「マス・メディアが報道しない原発事故」

4月28日(土)
講師：上杉隆氏(元ジャーナリスト、自由報道協会代表)
おしどり氏(夫婦音曲漫才師、自由報道協会理事)